

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(愛媛県 令和3年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①										成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②										成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
					計画時(平成22~24年)	1年後(平成28年)	2年後(平成29年)	3年後(平成30年)	4年後(令和元年)	5年後(令和2年)	6年後(令和3年)	目標値(令和3年)	達成率	計画時(平成22~24年)					1年後(平成28年)	2年後(平成29年)	3年後(平成30年)	4年後(令和元年)	5年後(令和2年)	6年後(令和3年)	目標値(令和3年)	達成率	交付金	都道府県費				市町村費	その他						
西予市	東宇和農業協同組合	畜産生産基盤強化(牛肉)	213	受益農家の生産額を25.0%以上向上	107,850円/戸 (19,259円×392頭)/70戸	280,209円/戸 (75,178円×205頭)/55戸	399,362円/戸 (90,522円×255頭)/51戸	179,735円/戸 (77,938円×113頭)/49戸	445,488円/戸 (92,810円×216頭)/45戸	179,336円/戸 (76,384円×108頭)/46戸	308,915円/戸 (87,955円×144頭)/41戸	134,813円/戸 (17,975円×450頭)/60戸	745.7%	受益農家の生産額が186.4%増加した。	畜産生産基盤強化(牛肉)	186	肉用牛の繁殖における育成時の事故率が7.0%以上低減	10.0% (17.5%(H22)+7.6%(H23)+5.0%(H24))/3	6.3% (13頭/205頭)	4.4% (10頭/225頭)	8.0% (9頭/113頭)	9.3% (20頭/216頭)	14.8% (16頭/108頭)	1.4% (2頭/144頭)	3.0% (10%-7%)	122.8%	肉用牛の繁殖における育成時の事故率が8.6%に低減された	家畜飼養管理施設共同利用施設 (H26年度) 哺育牛舎(512㎡・138頭) 哺育ロボット(2台) ミルクメーカー(1台) 集出荷棟(54㎡) 隔離施設(176㎡) 事務室(42㎡) 消毒ゲート(一式) 場内電気幹線(キュービクル・場内幹線) 給水ろ過機(1台・殺菌設備共) 浄化施設(6t程度) (H27年度) 育成牛舎-1(192㎡・50頭) 育成牛舎-2(640㎡・161頭) 自動給餌機(1台) 外構設備(排水溝、フェンス)	228,020,400	105,565,000	0	21,113,000	101,342,400	H28.3.30	受益農家の生産額については、子牛市場価格の堅調な推移により、受益農家の生産額は増加し、目標を達成した。また、哺育育成時の事故率については、ほ乳ロボットにより、個体が合わせた適切なほ乳が可能となったほか、衛生管理を徹底したことにより、目標を達成した。しかし、共同利用施設の利用率が450頭/年(計画)から144頭(R3)に低下していることから、これを改善するために預託機能の強化や哺育経費の一部を支援したことにより、前年の第1四半期に比べ利用率が11%増加している。また、今後は、引き続き、哺育育成時の事故率の発生を抑制し、施設の利用率向上を図るため、衛生管理の強化に努める。	受益農家の生産額が上昇したことから、受益農家の生産額は増加し、目標を達成した。また、哺育育成時の事故率については、ほ乳ロボットにより、個体が合わせた適切なほ乳が可能となったほか、衛生管理を徹底したことにより、目標を達成した。しかし、共同利用施設の利用率が450頭/年(計画)から144頭(R3)に低下していることから、これを改善するために預託機能の強化や哺育経費の一部を支援したことにより、前年の第1四半期に比べ利用率が11%増加している。また、今後は、引き続き、哺育育成時の事故率の発生を抑制し、施設の利用率向上を図るため、衛生管理の強化に努める。			

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①										成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②										成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
					計画時(平成29年)	1年後(令和元年)	2年後(令和2年)	3年後(令和3年)	目標値(令和3年)	達成率	計画時(平成29年)	1年後(令和元年)	2年後(令和2年)	3年後(令和3年)					目標値(令和3年)	達成率	交付金	都道府県費	市町村費	その他															
松山市	えひめ中央農業協同組合	果樹(かんきつ)	105	全出荷量に占めるブランド品の出荷割合を30.1ポイント増加	ブランド品の出荷割合45.5%	ブランド品の出荷割合48.4%	ブランド品の出荷割合55.4%	ブランド品の出荷割合52.7%	ブランド品の出荷割合75.6%	ブランド品の出荷割合75.6%	ブランド品の出荷割合75.6%	23.9%	全出荷量に占めるブランド品の出荷割合が7.2ポイント増加した	果樹(かんきつ)	106	全出荷量に占める果樹産地構造改革計画における振興品割合を15.1ポイント増加	振興品の出荷割合81.2%	振興品の出荷割合84.5%	振興品の出荷割合86.6%	振興品の出荷割合85.3%	振興品の出荷割合96.3%	振興品の出荷割合96.3%	27.1%	振興品の出荷割合が4.1ポイント増加した	集出荷貯蔵施設 選果ライン 式・腐敗センサー ・外部センサー ・内部センサー ・玉数検査装置 年間処理量 2,425.8t	253,000,000	115,000,000	0	13,869,000	124,131,000	R元.11.14	当事業によって、果実の選果機による傷みの発生が無く外観及び内部品質の測定精度が上がった事で市場評価が高まると共に、商品の玉数相違が無くなりクレームが減った。 しかし、8月～9月の長雨による品質低下や高温乾燥による小玉果・日焼け果の増加など気象の影響や、甘平の選果対策が未だ確立されていない事等によって、ブランド品や振興品の出荷割合が伸び悩んでいる。 このため、関係機関と連携し、肥培管理の徹底、マルチ栽培の推進等の高品質化に取組むとともに、改種・早期成園化や甘平の選果対策の確立を進めることで、ブランド品及び振興品の出荷割合の向上を図る。	その主な要因は、①ブランド品である「甘平」の選果対策が確立できず、生産量が伸び悩んだこと、②「愛果28号」及び「せとか」は、平年に比べて8月～9月の長雨による品質低下により高品質果実が減少したことである。 また、当該選果場への持ち込みは高品質果実が中心のため、上記要因により出荷量が減少している。 今後は、県の研究機関や普及組織と連携し、選果対策等の技術確立や適切な栽培管理、振興品種への改種、早期成園化等の指導を徹底し、目標達成を目指す。						

都道府県平均達成率	62.7%	総合所見	共同利用畜舎の整備は目標を達成したが、柑橘選果場の機械整備については目標未達成で平均達成率は62.7%となった。共同利用畜舎については目標達成はしているものの、施設利用率が70%未満であることから、今後は哺育育成時の事故率の発生を抑制し、衛生管理の指導を行う等、預託機能の向上のための指導を行う。柑橘選果場については、「甘平」の梨果と、「愛果28号」及び「せとか」の長雨による品質低下が課題であるため、研究機関と普及組織と連携して課題解決に向けた技術開発や適切な栽培管理、改種、早期成園化の指導を徹底する。改善指導が必要な事業については、今後も関係機関と連携し、成果目標達成に向けて問題の見直し・改善を行う。
-----------	-------	------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
 2 要領第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。